

ホリスティック企業レポート ムービン・ストラテジック・キャリア 421A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年3月31日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 260330

今後 3 期間で年率 38%での売上・利益成長を目指す中期経営計画を公表
キャリアアドバイザーの確保が目標達成の鍵を握る

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【421A ムービン・ストラテジック・キャリア 業種: サービス業】

株価(3月30日): 1,971円 時価総額16,640百万円 発行済株式総数: 8,442,200株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	2,387	2.8	861	61.5	864	69.1	575	71.6	71.5	233.0	0.0
2025/12	3,799	59.2	1,763	2.0×	1,756	2.0×	1,153	2.0×	142.1	441.7	0.0
2026/12 予	5,000	31.6	2,290	29.9	2,291	30.5	1,590	37.9	188.3	-	未定

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年6月24日付で1:35,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/12期の予想は会社予想

> 中期経営計画

◆ 売上・利益とも年率 38%成長を目指す中期経営計画を公表

3月24日に、ムービン・ストラテジック・キャリア(以下、同社)は、中期経営計画を公表した(図表1)。

中期経営計画の骨子は28/12期までに「売上高100億円、営業利益46億円」を達成するというものである。28/12期に目標を達成すると、売上高、営業利益とも年率38%成長となる(図表1)。この数値目標は既存事業のオーガニック成長を前提としたものであり、M&Aによる上乗せは非連続な成長をもたらすアップサイド要因と位置付けている。

【図表1】中期経営計画

	25/12期 実績	中期経営計画			年率 成長率
		26/12期	27/12期	28/12期	
キャリアアドバイザー (名)	106	150	200超	260超	-
キャリアアドバイザー1人当たり売上高 (万円/月)	357	357	357	357	-
売上高 (百万円)	3,799	5,000	7,000	10,000	38%
営業利益 (百万円)	1,763	2,300	3,200	4,600	38%

(出所) 会社資料を基に証券リサーチセンター作成

(1) 最重要課題はキャリアアドバイザーの確保

目標達成に向けての最重要課題は、転職希望者と求人企業をマッチングするキャリアアドバイザーの確保となる。キャリアアドバイザーの人数と売上高は連動しており、25/12期の生産性(キャリアアドバイザー1人当たり売上高357万円/月)を維持する前提で、28/12期末にかけて260名超のキャリアアドバイザーを確保出来れば中期経営計画の達成は可能としている。

キャリアアドバイザーの採用については、他社に比べて競争力がある報酬体系により、採用活動における優位性を維持できるとしている。また、後述

する生涯キャリアハブの構築を目指すという同社の方針は、人材サービスを目指す人材の共感を得やすいと同社は分析している。

なお、上場時に調達した資金 669 百万円はキャリアアドバイザー等の採用費、及び人件費として、25/12 期 16 百万円、26/12 期 289 百万円、27/12 期 363 百万円を充当する計画で、足元の充当状況は計画どおりに進捗している(図表 2)。

【図表 2】上場時調達資金の使途

資金使途	概要・目的	25/12期 (百万円)	26/12期 (百万円)	27/12期 (百万円)	合計 (百万円)
人件費・採用費	キャリアアドバイザー等の採用費と人件費	16	289	363	669

(出所)訂正有価証券届出書を基に証券リサーチセンター作成

(2) 中期計画達成に向けての基本戦略

中期経営計画達成に向けては、キャリアアドバイザーの確保に加えて、従来から効果が出ている、「クライアントシフトの更なる推進」、「求職者集客強化」、「AI を活用したキャリアアドバイザーの早期戦力化」といった施策を強化して、継続する方針でもある。

クライアントシフトについては、顧客基盤の大きさを活かして、積極採用する顧客へ機動的に営業の重点をシフトするとともに、将来有望な顧客の発掘に注力するとしている。

求職者の集客強化は自社データベースへの登録者数拡大に向けて SEO チームを強化するとしている。加えて、データベースマーケティングチームから求人・セミナー情報を定期配信する先の増加と、これら配信先で改めてキャリアアドバイザーとの面談を希望する転職候補者を増やすべく、データベースマーケティングの強化に引き続き取り組んで行く考えである。

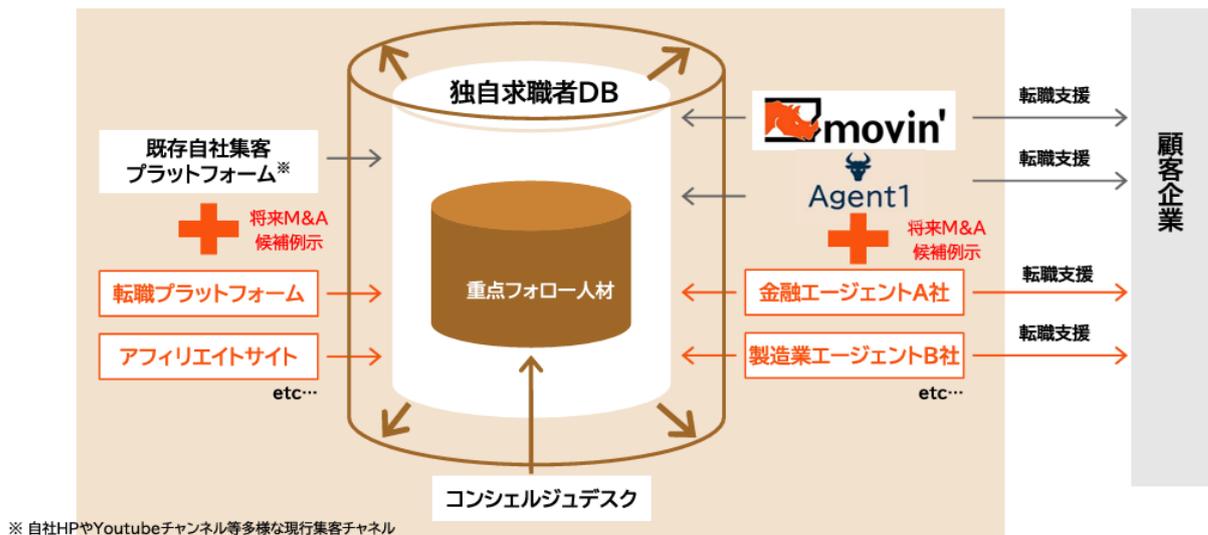
AI の活用については、既に ChatGPT を用いた履歴書・職務経歴書の添削システム、面接対策システムを開発・活用しているが、さらに求人マッチングや求職者対応においても AI を導入する意向である。また、CRM ツールを活用した営業マネジメントシステムを磨き上げてゆくことにより営業効率を改善してゆく考えである。

◆ 将来的には生涯キャリアハブプラットフォームの提供が目標

将来的には、同社グループは、プロフェッショナル人材に対して生涯キャリアハブプラットフォームを提供することを目指している(図表 3)。生涯キャリアハブとは、一度きりの転職案内ではなく、プロフェッショナル人材の一生涯(複数回)にわたりキャリアアップ/キャリアチェンジの起点となれるよう、プロフェッショナル人材が必要とするサービスを提供できる体制を指す。

【図表 3】生涯キャリアハブプラットフォーム

当社グループ=生涯キャリアハブプラットフォーム



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

生涯キャリアハブプラットフォーム構築に向けては以下のフェーズに分けて取り組むとしている。

- フェーズ 1: 現在取り組んでいるキャリアアドバイザー採用強化、自社データベースマーケティング強化を加速し、現状の事業基盤を比類なきレベルに押し上げる
- フェーズ 2: M&Aを通じた集客機能・転職支援機能強化、及びコンサルティングファーム以外への転職支援を通じて“知の循環”を加速
- フェーズ 3: プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブプラットフォームとなり、多様なプロフェッショナル人材のニーズに応えるサービスを提供

今回の中期経営計画はフェーズ 1 での取組となる。なお、フェーズ 2 に於ける施策で M&A についての言及があるが、具体的な案件があるわけではないものの、求職者データベースの拡充を目的とした転職支援サイトやアフィリエイトサイト運営会社、転職支援領域の拡大を目的とした同社グループとは異なる業種への転職支援を強みとしているハイエンド人材特化型人材紹介会社の M&A を想定している。

◆ その他

(1) 資本金額の減少

新規上場に伴う増資により資本金が 1 億円を超えたことで、25/12 期では留保金課税により、1 億円超の追加課税が生じ、当期純利益がその分押し下げられた。

このことから、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて、財務内容の健全性を維持する目的で、資本金の額を 25 百万円とすることが 3 月 24 日に開催された株主総会で決議された。効力の発生は 4 月 20 日となる。資本金額の減少を行うことは、26 年 2 月末に既に公表されていたことである。また、発行済株式数や 1 株当たり純資産額への影響はない。

(2) 株主還元に関する考え方

企業価値の最大化を図ることが、最大の株主還元と同社は考えている。適切な投資機会が無くなった段階で、配当や自社株買いといった直接的な株主還元方法を検討する考えであるが、当面は、キャリアアドバイザーの採用、AI を含むシステム投資、集客機能強化並びに転職支援強化に結び付く M&A、生涯キャリアハブ構想に資する事業機会への投資を優先する考えである。

本レポートでは、株式会社ムービン・ストラテジック・キャリアの 25 年 10 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップレポート ムービン・ストラテジック・キャリア (421A 東証グロース)」(2026 年 2 月 27 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート ムービン・ストラテジック・キャリア (421A 東証グロース)」(2025 年 10 月 7 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,323	100.0	2,387	100.0	3,799	100.0
売上原価	89	3.8	102	4.3	177	4.7
売上総利益	2,234	96.2	2,285	95.7	3,621	95.3
販売費及び一般管理費	1,700	73.2	1,423	59.6	1,858	48.9
営業利益	533	22.9	861	36.1	1,763	46.4
営業外収益	0	-	2	-	4	-
営業外費用	22	-	-	-	11	-
経常利益	511	22.0	864	36.2	1,756	46.2
税引前当期純利益	513	22.1	864	36.2	1,756	46.2
親会社株主に帰属する当期純利益	335	14.4	575	24.1	1,153	30.4

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,353	78.5	2,120	85.9	4,416	91.1
現金及び預金	1,202	69.7	1,859	75.4	4,172	86.1
売上債権	119	6.9	243	9.9	218	4.5
固定資産	371	21.5	346	14.0	429	8.9
有形固定資産	26	1.5	31	1.3	27	0.6
無形固定資産	234	13.6	177	7.2	121	2.5
投資その他の資産	110	6.4	137	5.6	280	5.8
総資産	1,724	100.0	2,467	100.0	4,846	100.0
流動負債	414	24.0	591	24.0	1,117	23.0
未払金	42	2.4	62	2.5	62	1.3
未払費用	235	13.6	159	6.4	367	7.6
未払法人税等	62	3.6	244	9.9	480	9.9
その他	73	4.2	126	5.1	206	4.3
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	1,309	75.9	1,875	76.0	3,728	76.9
自己資本	1,299	75.3	1,875	76.0	3,728	76.9

キャッシュ・フロー計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	250		678		1,779	
減価償却費及びその他の償却費	53		64		67	
投資キャッシュ・フロー	-244		-13		-141	
財務キャッシュ・フロー	10		-9		675	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	15		656		2,313	
現金及び現金同等物の期末残高	1,202		1,859		4,172	

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。